

市内を走る京阪京都交通



どうなる中学校給食

日本共産党・住民協働市会議員団
仲 絹枝 議員

財政状況から今すぐ導入することはできない

市長

問 全国の7割以上の中学校で完全給食を実施している。昨年12月議会で、「未実施3校の可能性を探り、出来る所から考えていく」と答弁している。その後どのような検討がされたのか、具体的な中身を伺う。

教育長 弁当による昼食が親子の絆を深めている。授業時間増により、学校給食を実施する時間の確保は、学校運営上極めて厳しい状況である。ランチルーム、エレベーターの

市長 全国的に導入が進んでいるが、本市は財政状況から見て今すぐ導入することはできない状況である。

市長 障がい者やその関係者は、身近な所で相談したり、情報を得たいと思っている。「障がい者家族の無理心中事件」が報道され、関係者から、現状や将来に対して不満や不安の声を聞いている。相談体制の充実と人材育成が必要と考えるが、

市長 障がい者福祉に関する相談は各支所、本庁が対応するとともに、専門相談員の配置、専門相談機関へ委託している。市役所と府・専門医、専門施設等との連携の中で適切に対応することが重要であり、これが基本姿勢である。

市長 公共交通の充実を「移動制約者の勤務権・生存権等、基本的人権に関わる問題で、地域の過疎化・地域崩壊をもたらす」と専門家は指摘し

ている。人が住み続けられる地域作りのためには生活交通システムが必要である。来年春の山陰本線京都園部間の複線化に合わせ、公共交通を充実されるという事だが、

市長 JRのダイヤ等の詳細が明確になっていないが、福祉、教育の観点から内部的に協議を進めている。

八木駅西土地地区画整理事業エリア



八木駅西土地地区画整理事業の推進は

活線クラブ
高橋 芳治 議員

事業認可に向けて取り組む

市長

問 区画整理全体として進んでいないと思うが問題点は何か。問題点についての府やJRとの協議の状況はどうか。また、21年度の計画策定業務について伺う。

市長 施工区画を確定するための地区界の測量、東所川河川、旧国有地等の境界確定を実施し、施工区域全体面積を10・5haに確定した。21年度業務として、都市再生整備計画を作成し、八木駅周辺地域を含めた将来ビジョンを検討する。また、都市計画事業の認可に向けて推進していく。

市長 JR嵯峨野線の中でも一番古い駅舎であり、特にJRを利用して南丹病院に通院の方、老人、体の不自由な方には、陸橋を渡るのに苦勞をされている。駅舎改築と併せ陸橋のバリアフリー化を進めるなかで、周辺地域を含めた将来ビジョンを検討し、駅舎の改築を折り込み、早期に進めていく努力をする。

市長 バリアフリー整備ガイドラインに基づき、JR西日本に要望していく。

市長 今後の方向性は、築50年から58年が経過した住宅で、住環境が悪く、また、周辺には個人の住宅も含め、公共下水道事業の計画が立っていない。住宅地域の今後の方向性を伺う。

市長 旧八木町の住宅マスタープランにおいては、区画整理事業の保有地・町所有地を活用し、建て替えを行う方向となっている。本市も、住宅マスタープランを作成するなかでそういった方向で決めていく。

している。人が住み続けられる地域作りのためには生活交通システムが必要である。来年春の山陰本線京都園部間の複線化に合わせ、公共交通を充実されるという事だが、

市長 JRのダイヤ等の詳細が明確になっていないが、福祉、教育の観点から内部的に協議を進めている。

佐々木市長にまちづくりを問う

一般質問

6月定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。（質問順に掲載）



地域活性化対策事業は

南風会
面村 則夫 議員

交付金を有効に活用し、地域経済の活性化を図る

市長 本市の財政は厳しく、更に税収の落ち込みも予想される。国は経済危機対策として、地域活性化・生活対策臨時交付金を創設し、20年度に引き続き21年度も交付される。太陽光発電システム整備事業、自転車通学補助、制服購入補助、火災報知器設置補助、学校の耐震化、自主防災組織の推進や各種団体、自治会、各区の要望の具現化は、

市長 21年度7億4千万の臨時交付金と公共投資臨時交付金と併せ、市民生活の安全・安心施策や経済の活性化に繋がる事業、温暖化対策、少子高齢化対策、雇用対策など有効な活用を、早い時期に提案する。

市長 学校の適正配置は、教育施設の耐震補強工事の進捗と改築計画は、市内小学校の就学状況と今後の学校の統廃合に向けた取り組みは、

市長 補強工事が必要とされた12校27棟に取り組んでいる。本年度は八木中央幼児学園、神吉小・園部小・殿田中学の屋内運動場の改修、胡麻郷小屋内運動場・美山中学校舎の改築設計を行う。

市長 本年は17小学校で児童数1738人、複式学級は6校、24年には10校、25年には3校で複式学級となる。一定規模での学習、生活集団が望ましいと考える。情報提供し

保護者や地域の意見を聞き検討する。

市長 職員定数と待遇改善

市長 職員適正化計画の進捗状況は、職員給与は国の88%、近隣市よりも10%位低い状況にある。今後の改善は、

市長 21年の職員数は439人、2年間で26人の減、24年度末には38人減の計画。職員給与水準が低いことは認識している。財政状況も勘案して処遇の改善を図っていく。

住民悲願の通天湖の水質改善は



丹政クラブ
中井 榮樹 議員

検討委員会で論議していく

市長 本市の財政は厳しく、更に税収の落ち込みも予想される。国は経済危機対策として、地域活性化・生活対策臨時交付金を創設し、20年度に引き続き21年度も交付される。太陽光発電システム整備事業、自転車通学補助、制服購入補助、火災報知器設置補助、学校の耐震化、自主防災組織の推進や各種団体、自治会、各区の要望の具現化は、

市長 4月に要望書と多くの方の署名を頂き、真摯に受け止めている。5月に関係職員と現場を歩き現状は大変大きな課題と再認識した。水質に関する検討委員会を設置し、南丹土木事務所・南丹保健所との連携を図っている。また、府民公募型公共事業に大きな期待を寄せている。いずれも今後早急に対応して行きたい。

市長 交通弱者へのバス対策は

市長 本市の高齢化率が28・9%になっており、超高齢化社会になった。その様な中で22年度からJR京都園部間が複線化となり、乗降客の増加が見込めるが、園部駅から各周辺部への

バス交通網が全く無い。交通弱者と言われる高齢者や障がいのある方々の、買い物や通院のバス便と合わせて、早急な対策を求める。

市長 福祉の面から、また、スクールバス運行の教育面からの考え方等複合した中で、バスやタクシーと連携を図り新しいバス体系の構築が必要。22年のJR複線化をきっかけに、対応を早急にしたい。

バス交通網が全く無い。交通弱者と言われる高齢者や障がいのある方々の、買い物や通院のバス便と合わせて、早急な対策を求める。

市長 福祉の面から、また、スクールバス運行の教育面からの考え方等複合した中で、バスやタクシーと連携を図り新しいバス体系の構築が必要。22年のJR複線化をきっかけに、対応を早急にしたい。